

【調査方法】

○総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制、取組に係る課題等についてアンケート調査を実施。

○調査内容は以下のとおり。

- ・産学官連携を行うに当たり、総括的に、経済界・外部有識者・大学等と連携した組織（協議会等）の有無
- ・産学官連携により政策を推進するに当たって課題と感じていること
- ・産学官連携により推進している事業の有無

1. 推進体制について

○協議会等を設置している団体：28団体（67団体中）

○構成員の例

- ・A県
県、市町村、国立大学、県立大学、工業高等専門学校、商工会議所等の民間団体、金融機関（銀行等）
- ・B県
県、市町村、県立大学、県内高等学校、民間企業、漁協
- ・C県
県、市町村、国（経済産業局）、国立大学、公立大学、研究機関（化学、医療等の分野）

2. 取組に係る課題

- 産学金官それぞれの目的・役割が異なり、関係する全ての団体の利益となる事業展開が困難。
- 大学の得意とする研究領域・分野が、必ずしも県内の産業構造と合致せず、連携が困難な場合がある。
- 産業界と連携しうる研究者がいても、研究費不足や多忙等の理由で、連携が進展しない場合がある。
- 中小事業者や個人事業主にとって、高等教育機関への相談はハードルが高いとの声が根強い。
- 自治体が大学・企業等の技術・研究成果等の理解を深めるための機会や時間が不足している。
- 製品化に至る割合が低く、自治体からは費用対効果が見えにくい。 等

3. 各団体の取組事例の一例

静岡県的事例（令和元年度から実施）

○ テーマ

マリンオープンイノベーションプロジェクト（MaOIプロジェクト）

○ 参画主体

静岡県、大学等研究機関（東京工業大学、早稲田大学、静岡県立大学等）、民間企業（はごろもフーズ株式会社、柿島養鱒株式会社等）、産業支援機関（公益財団法人静岡県産業振興財団、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（A-OI機構）等）、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構（MaOI機構）

○ 事業概要

- ・ 静岡県には、日本一深い「駿河湾」等の特徴ある海洋環境や、そこに生息する多様な海洋生物など、豊富な海洋資源がある。
- ・ これらを活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした海洋先端技術を核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的な拠点形成を目指す。
- ・ 令和2年11月に静岡県立大学と静岡県との間で、MaOIプロジェクト推進に係る連携協定を締結し、事業展開。

奈良県的事例（令和元年度から実施）

○ テーマ

戦略的基盤技術高度化支援事業「寺社等を含む木造建築において伝統的外観を維持しつつ、耐震性・耐久性を飛躍的に向上させる木柱と地面の結合方法の開発」

○ 参画主体

京都大学、大阪産業大学、株式会社瀧川寺社建築、奈良県森林技術センター、公益財団法人奈良県地域産業振興センター、一般財団法人日本建築総合試験所

○ 事業概要

- ・ 伝統的工法における堀立柱工法を対象に、その問題点である耐震性と耐久性を大きく改善し、加えて木柱の埋め込み長さの短縮をはかる接合方法の開発を行う。
- ・ 本工法を適用することで社寺建築物のみならず、中規模木造建築の新築等においても、伝統的外観や、空間の開放性を維持しながら建築基準法の定める強度を確保できる仕様を目指す。